

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,868	3.9	4,235	1.3	4,238	0.0	2,956	0.4
30年3月期第3四半期	21,041	8.6	4,182	27.3	4,237	28.9	2,943	28.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,547百万円 (28.3%) 30年3月期第3四半期 3,551百万円 (188.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	139.13	
30年3月期第3四半期	138.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	61,144	53,750	87.9	2,529.35
30年3月期	61,821	52,807	85.4	2,484.97

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 53,742百万円 30年3月期 52,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		41.00	71.00
31年3月期		34.50			
31年3月期(予想)				34.50	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	1.7	5,170	5.3	5,280	3.9	3,650	2.2	171.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,803,295 株	30年3月期	21,803,295 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	555,634 株	30年3月期	555,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	21,247,700 株	30年3月期3Q	21,247,823 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、合理化や省力化を目的とした設備投資需要が依然として底堅く景気を支えています。一方で、世界経済を見ると、米中の貿易摩擦や中国の設備投資需要の下振れにより、工作機械や半導体装置の中国向け輸出の減少がありました。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外とも前年度に引き続き需要は堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は218億68百万円となり、前第3四半期連結累計期間210億41百万円と比較すると3.9%の増収となりました。利益面では、営業利益は42億35百万円となり、同41億82百万円と比較すると1.3%の増益、経常利益は42億38百万円となり、同42億37百万円と比較すると0.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億56百万円となり、同29億43百万円と比較すると0.4%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が堅調だったため、売上高は96億74百万円（前第3四半期連結累計期間比6.4%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加にともない、セグメント利益は26億81百万円（同8.7%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内と東南アジアが堅調だったため、売上高は71億57百万円（同2.4%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加にともない、セグメント利益は9億97百万円（同6.3%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内での売上げが減少し、売上高は32億71百万円（同0.6%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響と経費の増加によって、セグメント利益は3億22百万円（同38.3%の減益）となりました。

建築機器事業は、東南アジアの売上げが好調だったため、売上高は17億64百万円（同5.8%の増収）となりました。利益面では原材料と経費の増加によって、セグメント利益は2億33百万円（同8.8%の減益）となりました。

海外売上高は、68億9百万円（前第3四半期連結累計期間比3.3%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、611億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億76百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は434億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億15百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少13億41百万円、有価証券の増加8億円、原材料及び貯蔵品の増加2億67百万円、商品及び製品の増加1億16百万円等によるものであります。

固定資産は、176億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億61百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少4億75百万円、有形固定資産の減少2億72百万円、無形固定資産の増加1億21百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は33億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億96百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少14億77百万円、賞与引当金の減少3億19百万円、支払手形及び買掛金の増加3億32百万円等によるものであります。

固定負債は、40億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億23百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少1億21百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億56百万円でしたが、配当金の支払い16億4百万円があったため、利益剰余金は、13億52百万円の増加で501億57百万円となりました。またその他有価証券評価差額金が3億44百万円、為替換算調整勘定が60百万円の減少等があったため純資産の部は、537億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億42百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,904	24,563
受取手形及び売掛金	7,310	7,415
有価証券	4,699	5,499
商品及び製品	3,227	3,344
仕掛品	276	252
原材料及び貯蔵品	1,844	2,112
その他	341	302
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,602	43,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,053	11,146
減価償却累計額	△5,318	△5,561
建物及び構築物(純額)	5,734	5,584
機械装置及び運搬具	3,698	3,826
減価償却累計額	△2,569	△2,746
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,080
工具、器具及び備品	6,791	6,866
減価償却累計額	△6,191	△6,332
工具、器具及び備品(純額)	599	533
土地	3,684	3,686
リース資産	1,716	1,721
減価償却累計額	△583	△630
リース資産(純額)	1,133	1,091
建設仮勘定	210	243
有形固定資産合計	12,492	12,219
無形固定資産		
その他	485	606
無形固定資産合計	485	606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540	3,064
長期貸付金	60	55
繰延税金資産	1,168	1,312
その他	488	414
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,241	4,831
固定資産合計	18,218	17,657
資産合計	61,821	61,144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751	1,084
リース債務	205	198
未払法人税等	1,651	173
賞与引当金	629	309
役員賞与引当金	20	14
その他	1,550	1,531
流動負債合計	4,807	3,311
固定負債		
リース債務	923	888
退職給付に係る負債	2,545	2,587
役員退職慰労引当金	383	261
資産除去債務	11	11
その他	341	333
固定負債合計	4,205	4,082
負債合計	9,013	7,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	48,805	50,157
自己株式	△918	△918
株主資本合計	51,661	53,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	794
為替換算調整勘定	23	△36
退職給付に係る調整累計額	△23	△27
その他の包括利益累計額合計	1,139	729
非支配株主持分	7	7
純資産合計	52,807	53,750
負債純資産合計	61,821	61,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,041	21,868
売上原価	10,171	10,606
売上総利益	10,869	11,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,750	1,770
賞与引当金繰入額	174	178
退職給付費用	125	117
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
販売促進費	663	747
研究開発費	572	669
その他	3,372	3,515
販売費及び一般管理費合計	6,686	7,027
営業利益	4,182	4,235
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	51	59
為替差益	6	-
受取家賃	24	24
その他	36	51
営業外収益合計	141	164
営業外費用		
売上割引	78	80
為替差損	-	64
その他	9	16
営業外費用合計	87	162
経常利益	4,237	4,238
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	57	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	4,278	4,238
法人税等	1,334	1,281
四半期純利益	2,943	2,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	2,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,943	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△344
為替換算調整勘定	127	△60
退職給付に係る調整額	12	△4
その他の包括利益合計	608	△409
四半期包括利益	3,551	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,551	2,547
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,089	6,990	3,292	1,668	21,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,089	6,990	3,292	1,668	21,041
セグメント利益	2,465	938	522	256	4,182

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,674	7,157	3,271	1,764	21,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,674	7,157	3,271	1,764	21,868
セグメント利益	2,681	997	322	233	4,235

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。